

第54期事業報告書

# 株主の皆様へ

平成 14 年 4 月 1 日 — 平成 15 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表 紙) 台湾工事現況

工事件名：台湾高速鉄道土木工事C220工区

発注者：台湾高速鉄路股份有限公司

工 期：平成12.4.1～平成16.7.28

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第54期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役社長

内田興太郎

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の中、失業率の上昇と賃金の低下等による個人消費の低迷、株価の大幅な下落やデフレの浸透など依然として景気は停滞したまま推移しました。

建設業界におきましては、公共事業費削減の影響が大きく、住宅建設および設備投資も伸びが見られず建設投資は16年ぶりに60兆円を割込み、ますます厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、受注工事高におきましては、土木工事で658億7千7百万円（前期比15.9%減）、建築工事で588億2千万円（前期比27.3%増）、合計1,246億9千7百万円（前期比0.1%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で844億7千3百万円（前期比3.1%減）、建築工事で509億4千1百万円（前期比13.8%増）、合計1,354億1千5百万円（前期比2.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.7%、民間工事49.3%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常利益で15億5千6百万円（前期比42.5%減）、当期損益では、有価証券評価損等を16億7千7百万円計上し、当期損失6億2千6百万円という結果になりました。

今後の見通しといたしましては、米国を中心とする欧米の景気停滞感が強まっており、国内経済はデフレからの脱却や金融システムの不安解消に出口が見つからず、個人消費や設備投資の低迷が続くことで、景気回復はまだまだ先のことと思われれます。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化を図りつつも受注競争の激化はより一層厳しくなると思われれます。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別 \ 工事高	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木	135,523	65,877	201,401	84,473	116,927
建 築	66,551	58,820	125,371	50,941	74,430
計	202,075	124,697	326,773	135,415	191,357

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	55,656	10,221	65,877
建 築	11,903	46,916	58,820
計	67,559	57,138	124,697

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	62,379	22,094	84,473
建 築	6,244	44,697	50,941
計	68,623	66,791	135,415

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における主な受注工事

発注者	工 事 件 名	施工場所
北海道開発局 仙台市 首都高速道路公団	利別川(二期)農業水利事業中里注水工第2工区建設工事 福室第1号雨水幹線工事34 OE32工区OE33工区下部工事	北海道 宮城県 埼玉県
東京都財務局	南田中トンネル(仮称)築造工事(その1) (14・四一1)(環8南田中)	東京都
(株)リクルートコスモス	(仮称)コスモひばりヶ丘(A棟)計画	東京都
東京三区清掃一部事務組合	大井清掃工場プラント更新工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)パークハウス荻窪三丁目新築工事	東京都
東急不動産(株)	(仮称)上目黒3丁目計画新築工事	東京都
社会福祉法人 日本医療伝導会	特別養護老人ホーム「衣笠ホーム」移転改築工事	神奈川県
日本道路公団	第二東名高速道路 富士川トンネル東(その3)工事	静岡県
農林水産省	大井川用水(一期)農業水利事業 小笠幹線水路大井川水路橋建設工事	静岡県
国土交通省	志戸坂峠道路智頭トンネル工事	鳥取県
山口県	真締川ダム建設工事	山口県
台湾高速鉄路股份有限公司	新竹駅舎S220新築工事	台湾
海景世界水域企業股份有限公司	世界水域館新建工程総顧問工作	台湾

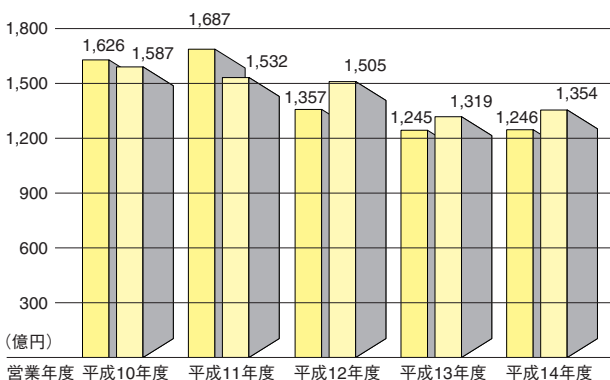
● 当期における主な完成工事

発注者	工 事 件 名	施工場所
北海道開発局	北空知農業水利事業 内大部幹線用水路水路トンネル建設工事	北海道
日本道路公団	東京外環自動車道 鷹野北高架橋(下部工)工事	埼玉県
ホンダ開発(株)	(仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事	埼玉県
首都高速道路公団	OE24工区(1)トンネル工事	埼玉県
(株)リクルートコスモス	(仮称)コスモ木場塩浜計画	東京都
太陽生命保険(株)	太陽生命新本社ビル新築工事	東京都
野村不動産(株)	(仮称)府中武蔵野台Ⅱ新築工事	東京都
住宅・都市整備公団	大泉学園駅前地区第一種市街地再開発 事業2街区超高層棟建設工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)新宿区南榎町5丁目土地利用計画	東京都
国土交通省	平成11年度東海環状第1岩屋橋岩屋地区下部工工事	愛知県
関西電力(株)	金居原水力発電所新設工事のうち金居原工事用道路工事	滋賀県
滋賀県	平成12年度 第11号 琵琶湖流域下水道高島 高島浄化センター水処理施設第2期建設工事	滋賀県
防衛庁	岩国飛行場(12)管理棟(司令部)新設建築工事	山口県
農林水産省	都城盆地農業水利事業 木之内川内導水路8工区建設工事	宮崎県
日本鉄道建設公団	九幹鹿、宇都野T外他1	鹿児島県

# 業績の推移

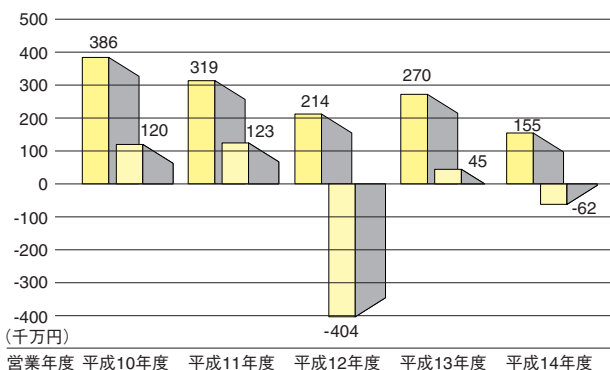
## ● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高 ■ 完成高

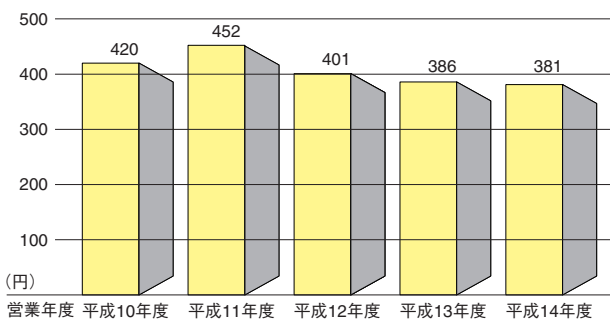


## ● 経常利益、当期利益

■ 経常利益 ■ 当期利益



## ● 一株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>99,126</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>83,108</b>
現金預金	12,048	支払手形	13,054
受取手形	9,829	工事未払金	20,150
完成工事未収入金	35,349	短期借入金	20,500
有価証券	1,102	未払金	535
未成工事支出金	29,975	未払費用	54
不動産事業支出金	2,080	未払法人税等	186
材料貯蔵品	104	未成工事受入金	22,534
短期貸付金	3,367	預り金	5,651
立替金	4,081	完成工事補償引当金	109
繰延税金資産	455	賞与引当金	331
その他流動資産	985	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,735</b>
貸倒引当金	△ 254	長期借入金	70
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,564</b>	退職給付引当金	13,069
<b>有形固定資産</b>	<b>9,605</b>	役員退職慰労引当金	319
建物・構築物	2,059	その他固定負債	276
機械・運搬具	1,618	<b>負 債 合 計</b>	<b>96,844</b>
工具器具・備品	233	資 本 の 部	
土地	5,694	<b>資 本 金</b>	<b>5,100</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>101</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,610</b>
<b>投 資 等</b>	<b>12,857</b>	<b>資 本 準 備 金</b>	<b>3,610</b>
投資有価証券	4,819	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,261</b>
子会社株式	118	<b>利 益 準 備 金</b>	<b>1,105</b>
長期貸付金	1,686	<b>任 意 積 立 金</b>	<b>15,719</b>
長期前払費用	7	固定資産圧縮積立金	199
繰延税金資産	4,733	別途積立金	15,520
その他投資等	2,098	<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	<b>△ 563</b>
貸倒引当金	△ 607	(当期損失)	(△ 626)
<b>資 産 合 計</b>	<b>121,691</b>	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>167</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 292</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>24,847</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>121,691</b>



# 損益計算書

(自平成14年4月1日)  
(至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		135,415
完成工事原価		126,945
完成工事総利益		8,469
販売費及び一般管理費		6,531
営業利益		1,937
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	372	
その他営業外収益	124	496
営業外費用		
支払利息	250	
その他営業外費用	627	878
経常利益		1,556
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	10
特別損失		
有価証券評価損	1,669	
固定資産売却除却損	7	1,677
税引前当期損失		△ 110
法人税、住民税及び事業税		402
法人税等調整額		113
当期損失		△ 626
前期繰越利益		62
当期未処理損失		△ 563

## 貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - 1) 有価証券
    - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - 2) たな卸資産  
未成工事支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法  
材料貯蔵品 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - 2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。
  - 3) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、期末日後の賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。
  - 4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
  - 5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (会計方針の変更)

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。  
なお、商法改正に伴う商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）の制定に伴い、貸借対照表の資本の部については、同規則により作成している。
  - (2) 1株当たり情報  
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響はない。
3. 子会社に対する
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,064百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,852百万円 |
| 短期金銭債務 | 701百万円   |
4. 有形固定資産の減価償却累計額 13,569百万円
5. 外貨建の主な資産・負債は次の通りである。

	(円 貨)	(外 貨)
現金預金	478百万円	134,832千NT\$ 19千RM 652,090千FMG 56千BT 2,200千CFA
完成工事未収入金	4,236百万円	1,228,034千NT\$
立替金	1,471百万円	426,401千NT\$
その他流動資産	247百万円	71,077千NT\$ 76千RM
工事未払金	69百万円	20,036千NT\$
6. 担保に供している資産		
有価証券	536百万円	
7. 保証債務額	1,388百万円	
8. 1株当たり当期損失	△9.35円	
9. 発行済株式の総数	67,170,143株	
会社が保有する自己株式数	2,119,410株	
10. 時価を付したために生じた純資産額	167百万円	

### 損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針  
完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。  
完成工事高のうち工事進行基準によるもの 47,701百万円
- 子会社との取引高  
完成工事高 2,168百万円  
完成工事原価 2,033百万円  
販売費及び一般管理費 398百万円  
営業取引以外の取引高 139百万円

## 利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失		△ 563,444,038
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8,308,541	
別 途 積 立 金 取 崩 額	955,000,000	963,308,541
合 計		399,864,503
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	390,304,398	
(1 株 につ き 6 円)		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,910,192	395,214,590
次 期 繰 越 利 益		4,649,913

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。  
2. 株主配当金は、自己株式2,119,410株を除いて計算している。  
3. 固定資産圧縮積立金は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更による調整額である。

# 会社の概要

(平成15年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,398名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ロ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-11)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

# 役員

(平成15年6月26日現在)

代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	泉信雄
代表取締役副社長	井坂孝一
取締役副社長	宮本宏
専務取締役	西本捷三
専務取締役	岡村康秀
専務取締役	池田耕作
専務取締役	朝野恭在
常務取締役	須賀武
常務取締役	西本成世
常務取締役	高森寛治
常務取締役	小林成康
常務取締役	森由紀夫
常務取締役	杉浦征二
常務取締役	古川滋
常務取締役	小野勝廣
取締役	井上昭
取締役	加島豊
取締役	水島久尾
取締役	川田久省
取締役	新實芳夫
取締役	村田繁
取締役	秋山正樹
取締役	徳山永修
監査役(常勤)	西内信郎
監査役(常勤)	内田信三
監査役(非常勤)	吉田敬三

# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

## 北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011)241-1325

## 東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

## 横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)

☎ (045)681-4571

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

## 大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曾根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06)6313-7110

## 神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)

☎ (078)251-4353

## 四国支店

〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087)831-2655

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

## 九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

# 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668-9211(代)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社各支店



**DAIHO CORPORATION**